

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		意欲ある多様な農業者による農業経営の推進		評価方式	実績	番号	⑤
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	1,425,298,734	1,423,357,467	1,407,045,059	1,390,931,940	1,395,850,355	
		<20,825,640>	<3,615,543>	<306,973>	<298,501>	<299,431>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	14,182,193	31,979,429	△ 55,597,384			
		<17,000,000>	<63,270,730>	<0>			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	3,244,088	1,008,644	12,524,643			
		<△10,527,223>	<△18,572,059>	<36,279,355>			
	計（千円）	1,442,725,015	1,456,345,540	1,363,972,318			
		<27,298,417>	<48,314,214>	<36,586,328>			
	執行額（千円）	1,267,909,121	1,232,071,598	1,191,058,146			
		<25,971,051>	<28,428,834>	<29,360,382>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		別添「平成24年度実施政策の評価書」中、「評価結果の政策への反映状況」欄を参照					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進					番号	⑤	(千円)	
	予 算 科 目					予算額		評価結果等の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	● 1	一般	農林水産本省	農業経営対策費	農業経営対策に必要な経費	547,243,916	555,734,418	△ 626,410	
	● 2				農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,202,196	1,233,018		
	● 3				農業者年金等の実施に必要な経費	120,635,051	120,956,409		
	● 4				農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	1,094,220	4,332,478		
	● 5	食料安定供給特別	農業経営基盤強化勘定	農業経営基盤強化事業費	就農支援資金貸付けに必要な経費	968,157	553,338	△ 414,819	
	● 6		農業経営安定勘定	農業経営安定事業費	農業経営安定事業に必要な経費	266,416,409	267,651,220		
	● 7	農業共済再保険特別	農業勘定	農業再保険費及交付金	再保険金等の支払に必要な経費	20,324,746	20,276,947		
	● 8				農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	6,698,066	6,683,621		
	● 9		家畜勘定	家畜再保険費及交付金	再保険金等の支払に必要な経費	22,247,147	22,095,347		
	● 10				農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	8,333,410	7,890,864		
	● 11				家畜共済損害防止事業に必要な経費	503,920	503,920		
	● 12		果樹勘定	果樹再保険費及交付金	再保険金等の支払に必要な経費	2,135,157	2,182,606		
	● 13				農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	506,401	512,917		
	● 14		園芸施設勘定	園芸施設再保険費及交付金	再保険金の支払に必要な経費	912,738	906,276		
	● 15				農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	1,704,588	1,636,468		
	小計					1,000,926,122 <0> の内数	1,013,149,847 <0> の内数	△ 1,041,229	
対応表において◆となっているもの	◆ 1	一般	農林水産本省	独立行政法人農業者年金基金運営費	独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	1,776,243	1,771,820		
	◆ 2				独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,543,290	1,520,995		
	◆ 3			農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	57,731,429	56,822,158		
	◆ 4			共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定等へ繰入れに必要な経費	51,588,217	51,595,599		
	◆ 5	食料安定供給特別	農業経営安定勘定	事務取扱費業務勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	106,964	106,858		
	◆ 6		麦管理勘定	返還金等他勘定へ繰入	交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	77,529,667	77,529,667		

いるもの	予 算 科 目						予算額		評価結果等の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号		会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額	
	◆	7		調整勘定	主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入	交付金等財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	173,878,545	167,479,975	
	◆	8	農業共済再保険特別	再保険金支払基金勘定	再保険金支払財源他勘定へ繰入	再保険金支払財源の農業勘定へ繰入れに必要な経費	18,940,259	18,932,358	
	◆	9				再保険金支払財源の果樹勘定へ繰入れに必要な経費	5,599,790	5,699,841	
	◆	10				再保険金支払財源の園芸施設勘定へ繰入れに必要な経費	1,311,414	1,241,237	
	小計						390,005,818 <0> の内数	382,700,508 <0> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	食料安定供給特別	業務勘定	事務取扱費	農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業に必要な経費	< 202,769 >	< 203,181 >	
	小計						<202,769> の内数	<203,181> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	食料安定供給特別	農業経営基盤強化勘定	事務取扱費業務勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	< 95,732 >	< 96,250 >	
							<95,732> の内数	<96,250> の内数	
合計							1,390,931,940 <298,501> の内数	1,395,850,355 <299,431> の内数	△ 1,041,229

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進					番号	⑤	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			評価結果等の反映による見直し額(削減額)	評価結果等の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
被害農家営農資金利子補給等補助金	●	1	19,961	17,811	△ 2,150	△ 2,150	過去の実績等を勘案し予算要求額の縮減を行った。	
特定地域経営支援対策事業	●	1	1,073,419	1,019,743	△ 53,676	△ 53,676	本事業における執行率及び活動実績の低いアイヌ農林漁業対策事業について、平成25年度からアイヌ農林漁家の実態を踏まえた事業採択要件の見直しを行い、事業内容を充実する改善を行ったところである。 このことにより、「執行額と予算額の乖離の改善」、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を図ってきたところであるが、事業計画の精査等により、更なる予算の効率的な執行を行うこととし、平成26年度予算概算要求額を縮減したところである。	
人権問題啓発事業	●	1	19,569	18,590	△ 979	△ 979	・ 執行状況を踏まえた所要額の見直しを行い、予算概算要求額を縮減 ・ 成果目標の達成を図るため、都道府県による重点対象団体への指導を継続するとともに、全国団体から取組の遅れている都道府県団体に対して人権に係る認識誤りを防ぐ指導や優良事例の紹介等による取組の強化を検討	
株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務	●	1	17,000,000	17,546,000	546,000	△ 258,673	引き続き適切な事業執行に努める。なお、単位当たりコストは、平成22年度から24年度にかけて減少しているが、平成26年度概算要求においても、業務委託費について、直近の決算結果等を踏まえ反映することにより所要額の増加を抑制することとしており、引き続き適切なコスト評価に努めてまいりたい。	

事務事業名	整理番号		予算額			評価結果等の反映による見直し額(削減額)	評価結果等の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
女性・高齢者等活動支援事業	●	1	195,577		△ 195,577	△ 195,577	「女性・高齢者等活動支援事業」は、平成25年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業全体の抜本的改善」との評価結果となった。 本事業における女性対策は、女性の地位向上のための男女共同参画の推進と女性農業経営者の経営発展の推進という2つの事業を行っていたことなどから、外部有識者の「女性に何を求めているか不明確」等の指摘を踏まえ、25年度限りで廃止とし、26年度からは、事業目的を女性農業経営者の経営発展の推進に一本化し、実施していくこととする。 具体的には、次世代リーダーとなりうる先鋭的な女性農業経営者の育成及び農業で新たにチャレンジを行う女性のビジネス発展を支援することにより、農業・農村における女性の能力の積極的な活用に取り組んでいくこととする。
新規就農・経営継承総合支援事業	●	1	23,876,767	27,997,249	4,120,482	△ 115,355	人と農地の問題の解決に向けた関連施策との連携をさらに深めつつ、年間2万人の青年新規就農者の確保・定着に向けて、予算の効果的な執行に努める。 また、青年就農給付金事業については、事業効果が最大限にあがるよう、都道府県や市町村とも連携し、面接の実施による給付対象者の適切な選定の徹底、就農後の定期的な巡回指導等のフォローアップの実施について引き続き周知に努める。 農の雇用事業については、事業の内容、予算執行の方式（基金造成、運用）にかんがみ、実施主体の選定のあり方について検討する。 技術習得支援事業について、概算要求額を縮減し、高度な農業経営者教育機関への支援を重点化する。
就農支援資金貸付金	●	5	968,157	553,338	△ 414,819	△ 414,819	新規就農者の定着を促進するため、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した体制を創設するとともに、貸付プロセスの見直しを行う等により、左記所見に記載されている「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うこととしている。 なお、就農支援資金制度は貸付主体の変更等の制度見直しを行うこととしており、当事業は、旧制度に基づく経過措置として必要な貸付けを行う。
合計						△ 1,041,229	